



2016 年 4 月 18 日

## 2016 年の中国全国人民代表大会が終了し、政治の季節に入る中国

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

### 2016 年の全国人民代表大会

3 月 5 日に始まった中国の全国人民代表大会（全人代）は、冒頭に李克強首相が政府活動報告を読み上げ、第 13 次 5 カ年計画綱要、2016 年国民経済・社会発展計画、2016 年中央・地方政府予算案など 7 つの草案が審議・可決され、16 日に無事閉幕を迎えた。テレビに流れた李克強首相の様子や主要閣僚の記者会見を通じて、世界は中国経済の現状と今後の進もうとする方向を、より明確に理解することができたはずだ。さらに会議終了後の 17 日に公表された 20 篇、80 章、8 万字、25 コラムで成る第 13 次 5 カ年計画綱要は中国政府が 2021 年の共産党結成 100 年の節目を飾るべく作成された。発展やイノベーションに加え、資源環境や民生福祉に関する拘束性目標も列記された、バランスの取れた計画となった。

2015 年夏以来中国経済に現れた変調は、何かと世界の話題となった。経済統計の信頼性への疑問もかつてなく広がった。2016 年の年明け後も株式市場の暴落や、人民元相場に関する当局と市場とのちぐはぐな対話が、世界の金融市場に広がっていた不安に拍車をかけた。米国の利上げ、欧日の更なる金融緩和、原油安などの複合要因の中、中国経済の更なる減速やハードランディング懸念は、世界経済の前途に大きな不安の影を投げかけていた。

市場は 2 月の中旬以降、上海で開かれた G20 財務大臣・中央銀行総裁会議で公表された共同声明や今般の 3 月の中国全人代の無事終了で、幾分安定感をとり戻しつつあるようだが、世界経済は需要不足の中で今後も予断を許さない状況が続くそう。

### 中国に対する安心感増加に寄与した今年の「中国発展ハイレベルフォーラム 2016」

中国では全人代終了後、19 日から 3 日間、北京の釣魚台迎賓館で中国発展ハイレベルフォーラム 2016<sup>1</sup>が開催された。このフォーラムは朱鎔基が首相を務めていた 2000 年以来、政府系シンクタンクである国務院発展研究センターが主催して毎年開かれている大型国際フォーラムであり、世界との対話を通じ共同発展を謀る<sup>2</sup>との趣旨がずっと掲げられている。今回の会議の日程や分科会テーマ、参加メンバー、グローバル企業の様々な提言文書は、HP<sup>3</sup>に掲載されている。今年のテーマは「新 5 カ年計画時期の中国」

<sup>1</sup> 中国語：中国発展高層論壇 2016、英語：China Development Forum 2016

<sup>2</sup> 中国語：与世界対話、謀共同発展、英語：Engaging with the world for the common prosperity.

<sup>3</sup> <http://cdf.cdrf.org.cn/plus/list.php?tid=363>

という時宜を得たものとなり、中国政府からは全人代でも記者会見を行った主要閣僚や中央銀行総裁が参加し、海外ゲストとしてはラガルド IMF 専務理事、グリア OECD 事務総長など国際機関のトップやスティグリッツ教授など著名エコノミスト、それに中国を重視する多数のグローバル企業のトップが参加している。最終日には李克強首相が海外ゲストとの会見を行い、改革や5カ年計画に関する意気込みとその困難さについて対話する機会が設けられた。日本ではあまり報道がされていないが、本フォーラムを舞台に世界の学者や企業経営者が行った率直な対話は、世界経済や中国経済に対してよりの確に理解することに役立っただけでなく、特に今年は中国経済に対する不安解消にも大いに貢献したものと見られる。

### 深まる政治の季節をどう乗り切るか

中国においては、経済の他に大きな不安定要素がある。それは政治である。2016年、中国は政治の季節に入ったと言われている。1年半後の2017年秋には共産党大会が控えており、それに向けて最高幹部の人事について綱引きが始まっている。

習近平政権は2012年秋の党大会以来、反汚職・反腐敗運動を通じて早期の権力掌握に成功し、大衆は習主席に対して非常に良いイメージを持つことになった。そして権力掌握が進む中で、2015年秋以降、習主席は人民解放軍の改革にも着手する決断をした。この改革の成否は外部からは窺い知れないが、非常に重要と思われる。今後も習近平政権の権力基盤が安泰かどうかは、ここがわからないと確信を持つことはできない。習近平政権は反汚職・反腐敗運動で既に多くの潜在的な敵を抱え、今後も税財政改革や供給側改革で既得権益層の利益を掘り崩すことになり政敵を増やす可能性もある。

そこで全人代を前にして習主席は、その権威性を高めるべく自らを「核心」と呼ばせる運動を始め党メディアへの締め付け強化にも打って出たのだが、どうも想定外の反発が出たようだ。習主席は、権力集中の必要性から経済も外交も自らが責任者に就き、その上で最高実力者として認定されることを求めたが、そのやり方に、党内から強い反発が出た可能性がある。政治局常務委員の集団指導体制は胡錦濤総書記の時代に著しく不安定化したが、しかし、建国の前半30年の政治運営に対する真摯な反省から生まれた知恵である。毛沢東のスタイルを借りた統治手法に回帰しても解決にならない。本当に必要なのは鄧小平時代に封印された政治改革の議論を少しずつでも前に進めることなのかも知れない。

李首相は、16日の全人代後の記者会見で、改革開放を堅持すれば中国経済はハードランディングを回避でき、今年の経済成長目標も達成できると述べた。これは党中央指導部が政治闘争や外交の失敗等でぐらついたり、地方官僚が大量サボタージュを起こして改革開放が停滞に陥ったりすれば、中国経済はハードランディングしかねないとの警告にも聞こえる。4年目に入った習近平政権が2020年に小康社会を打ち立てるには、政治の季節を何とか乗り越えて、今後も安定した社会を維持していくことが極めて重要である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。